

I. 概況

1 出荷の動向

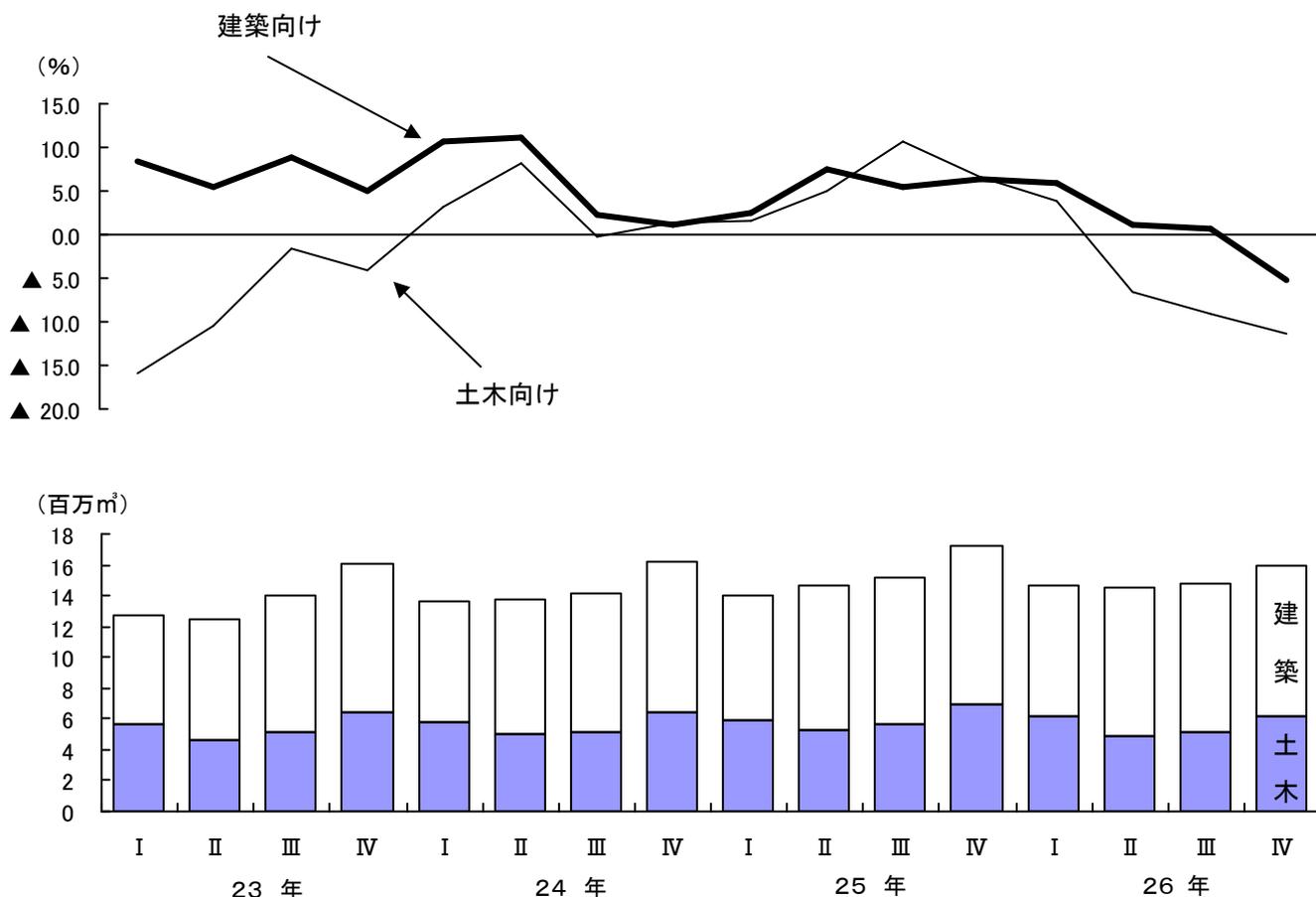
平成26年の生コンクリートの出荷は、5,984万 m^3 (月間混練能力が14,000 m^3 以上の事業所、以下同じ)、前年比▲2.2%と減少となった。土木向けが同▲5.9%の減少、建築向けが同0.2%の増加。

四半期別にみると、1～3月期は前年同期比5.0%(土木向け同3.9%、建築向け同5.8%)の増加、4～6月期は同▲1.6%(土木向け同▲6.6%、建築向け同1.2%)の減少、7～9月期は同▲3.1%(土木向け同▲9.1%、建築向け同0.6%)の減少、10～12月期は同▲7.6%(土木向け同▲11.3%、建築向け同▲5.2%)の減少と、土木向けは7期ぶりに、建築向けは17期ぶりに減少となり、年の後半につれて減少した。

(第1図、第1表参照)

なお、出荷金額は8,182億円となり、前年比2.2%の増加となった。また、生コンクリート1 m^3 当たりの平均出荷単価は13,674円(平成25年13,094円)と前年比4.4%の増加となった。

第1図 期別・需要先別出荷量及び前年同期比の推移



第1表 期別・需要先別の出荷量

(単位:千 m³)

期別 需要先別	26年計			1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期	
		前年比 (%)	寄与度 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)
合計	59,838	▲2.2	▲2.2	14,659	5.0	14,468	▲1.6	14,760	▲3.1	15,951	▲7.6
土木	22,340	▲5.9	▲2.3	6,180	3.9	4,869	▲6.6	5,176	▲9.1	6,114	▲11.3
鉄道・電力	1,095	▲10.4	▲0.2	236	▲19.2	272	▲2.5	280	▲15.7	308	▲3.4
港湾・空港	2,757	▲18.4	▲1.0	757	0.4	560	▲28.6	689	▲23.9	750	▲19.7
道路	5,804	▲1.3	▲0.1	1,588	5.7	1,237	▲1.3	1,330	▲2.2	1,648	▲6.7
その他	12,684	▲4.4	▲1.0	3,598	5.8	2,800	▲3.3	2,877	▲7.2	3,408	▲11.9
建築	37,503	0.2	0.2	8,479	5.8	9,599	1.2	9,589	0.6	9,837	▲5.2
官公需	6,802	11.5	1.2	1,498	12.7	1,685	16.0	1,742	13.6	1,878	5.4
民需	30,701	▲2.0	▲1.0	6,982	4.5	7,914	▲1.5	7,847	▲1.9	7,959	▲7.5

(注) 寄与度は千m³単位で計算

(1) 需要先別出荷量

出荷数量を需要先別にみると、土木向けは2,234万m³、前年比▲5.9%の減少となった。このうち、鉄道・電力向けは110万m³、同▲10.4%、港湾・空港向けは276万m³、同▲18.4%、道路向けは580万m³、同▲1.3%、その他(治山・治水用、農林・水産用、上水道・下水道等)(以下「その他」という。)向けは1,268万m³、同▲4.4%といずれも減少した。

建築向けは3,705万m³、同0.2%の増加となった。このうち、官公需向けは、680万m³、同11.5%が増加したものの、住宅向けや非住宅向けの民需は3,070万m³、同▲2.0%の減少となった。(第1表参照)

なお、需要先別の出荷量構成比をみると、土木向けが37.3%(前年38.8%)、建築向けが62.7%(前年61.2%)となっている。

(2) 地域別出荷数量

地域別出荷数量を経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局。以下「経済局」及び「沖縄総合事務局」という。)別にみると、増加と減少が半々で、最も増加率が高いのは沖縄総合事務局管内、最もマイナスになったのが東北経済局管内となった。

北海道経済局管内は、295万m³、前年比2.9%の増加となった。このうち土木向けは同2.4%、建築向けは同3.3%とともに増加となった。需要先別では、鉄道・電力(同▲45.5%)のみが減少し、その他(同10.2%)、官公需(同5.1%)などが増加となった。

東北経済局管内は、715万m³、同▲8.3%と東日本大震災の復興需要が一段落して減少となっている。このうち土木向けは同▲15.8%の減少、建築向けは同1.2%の増加となった。需要先別では、道路(同2.2%)、官公需(同28.1%)が増加したものの、鉄道・電力(同▲25.7%)、民需(同▲8.9%)などが減少となった。

関東経済局管内は、2,081万m³、同▲2.7%の減少となった。このうち土木向けは同▲1.5%、建築向けは同▲3.1%とともに減少となった。需要先別では、道路(同3.9%)、その他(同0.7%)、官公需(同5.9%)が増加したものの、港湾・空港(同▲25.7%)、民需(同▲4.3%)などが減少となった。

中部経済局管内は、626 万³m、同▲0.8%の減少となった。このうち土木向けは同▲6.6%の減少、建築向けは同 3.2%の増加となった。需要先別では、鉄道・電力（同▲22.8%）、その他（同▲9.5%）が減少したものの、港湾・空港（同 3.3%）、民需（同 3.2%）などが増加となった。

近畿経済局管内は、602 万³m、同▲4.6%の減少となった。このうち土木向けは同▲9.1%、建築向けは同▲1.5%とともに減少となった。需要先別では、鉄道・電力（同 2.3%）、官公需（同 3.9%）が増加したものの、港湾・空港（同▲45.7%）、民需（同▲2.6%）などが減少となった。

中国経済局管内は、426 万³m、同 0.3%の増加となった。このうち土木向けは同▲6.1%の減少、建築向けは同 5.7%の増加となった。需要先別では、鉄道・電力（同 14.1%）、官公需（同 42.9%）は増加したものの、道路（同▲9.7%）、官公需（同▲2.8%）などが減少となった。

四国経済局管内は、317 万³m、同 2.0%の増加となった。このうち土木向けは同▲0.1%の減少、建築向けは同 4.5%の増加となった。需要先別では、道路（同▲4.6%）、その他（同▲1.4%）が減少し、官公需（同 0.0%）は変わらず、鉄道・電力（同 176.3%）、民需（同 6.0%）などが増加となった。

九州経済局管内は、760 万³m、同▲0.5%の減少となった。このうち土木向けは同▲4.9%の減少、建築向けは同 2.9%の増加となった。需要先別では、道路（同▲12.2%）、その他（同▲5.4%）が減少したものの、鉄道・電力（同 12.0%）、官公需（同 8.6%）などが増加となった。

沖縄総合事務局管内は、161 万³m、同 7.6%の増加となった。このうち土木向けは、同 11.1%、建築向けは同 6.8%とともに増加となった。需要先別では、鉄道・電力（同▲52.2%）が減少したものの、港湾・空港（同 27.1%）、官公需（同 9.1%）などが増加となった。

（第 2 表、第 3 表参照）

第 2 表 経済産業局別・需要先別の出荷数量

（単位：千³m）

区分 局別	合 計				土 木				建 築			
	25年	26年		25年	26年		25年	26年		25年	26年	
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)			
合 計	61,157	59,838	▲2.2	100.0	23,746	22,340	▲5.9	100.0	37,411	37,503	0.2	100.0
北 海 道	2,871	2,955	2.9	4.9	1,157	1,184	2.4	5.3	1,714	1,770	3.3	4.7
東 北	7,793	7,149	▲8.3	11.9	4,346	3,659	▲15.8	16.4	3,448	3,490	1.2	9.3
関 東	21,376	20,808	▲2.7	34.8	5,871	5,782	▲1.5	25.9	15,505	15,031	▲3.1	40.1
中 部	6,303	6,256	▲0.8	10.5	2,530	2,361	▲6.6	10.6	3,773	3,894	3.2	10.4
近 畿	6,316	6,023	▲4.6	10.1	2,614	2,377	▲9.1	10.6	3,702	3,646	▲1.5	9.7
中 国	4,242	4,257	0.3	7.1	1,911	1,794	▲6.1	8.0	2,331	2,463	5.7	6.6
四 国	3,109	3,171	2.0	5.3	1,706	1,704	▲0.1	7.6	1,403	1,467	4.5	3.9
九 州	7,646	7,605	▲0.5	12.7	3,344	3,179	▲4.9	14.2	4,302	4,426	2.9	11.8
沖 縄	1,501	1,615	7.6	2.7	268	298	11.1	1.3	1,233	1,317	6.8	3.5

（注）構成比は千³m単位で計算

第3表 経済産業局別・需要先内訳の出荷数量

(単位：千m³)

区分 局別	土				木				建築			
	鉄道・電力		港湾・空港		道路		その他		官公需		民需	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
合計	1,095	▲10.4	2,757	▲18.4	5,804	▲1.3	12,684	▲4.4	6,802	11.6	30,701	▲2.0
北海道	53	▲45.5	333	1.6	300	7.4	498	10.2	393	5.1	1,378	2.8
東北	211	▲25.7	1,143	▲28.0	623	2.2	1,683	▲9.8	1,205	28.1	2,285	▲8.9
関東	286	▲12.4	374	▲25.7	1,512	3.9	3,610	0.7	1,970	5.9	13,061	▲4.3
中部	97	▲22.8	79	3.3	687	2.3	1,500	▲9.5	541	3.0	3,354	3.2
近畿	132	2.3	94	▲45.7	968	▲2.9	1,183	▲10.1	653	3.9	2,993	▲2.6
中国	57	14.1	208	▲3.9	542	▲9.7	988	▲5.5	618	42.9	1,845	▲2.8
四国	48	176.3	121	3.1	430	▲4.6	1,106	▲1.4	356	0.0	1,110	6.0
九州	209	12.0	344	4.9	650	▲12.2	1,977	▲5.4	798	8.6	3,627	1.7
沖縄	3	▲52.2	62	27.1	93	17.3	140	4.9	268	9.1	1,049	6.3

(注) 前年比は千m³単位で計算

2 原材料消費の動向

原材料消費の動向を見ると、セメントは1,965万t、前年比▲1.8%の減少となった。なお、生コンクリート1m³当たりのセメント使用量は328kgとなった(平成25年327kg)。

骨材は、合計で1億1,105万t、同▲2.2%の減少となった。このうち砂利は5,874万t、同▲2.5%の減少、砂は5,170万t、同▲2.2%の減少となった。また、高炉スラグは35万t、同17.8%の増加、その他の骨材は26万t、同24.9%の増加となった(第4表参照)。

第4表 原材料の消費量

(単位：千t)

区分 種別	25年	26年	前年比	
			前年比 (%)	構成比 (%)
セメント	20,020	19,655	▲1.8	—
骨材計	113,598	111,046	▲2.2	100.0
砂利計	60,237	58,737	▲2.5	52.9
河川砂利	6,899	6,664	▲3.4	(11.3)
山陸砂利	6,447	6,373	▲1.1	(10.9)
砕石	46,891	45,700	▲2.5	(77.8)
砂計	52,854	51,696	▲2.2	46.6
河川砂	6,877	6,565	▲4.5	(12.7)
山陸砂	20,681	20,288	▲1.9	(39.2)
海砂	6,633	6,321	▲4.7	(12.2)
砕砂	18,227	17,989	▲1.3	(34.8)
その他(含再生砂)	436	533	22.5	(1.0)
高炉スラグ	297	350	17.8	0.3
その他の骨材	211	263	24.9	0.2

(注) 前年比及び構成比は千t単位で計算

3 設備基数及び生産能力の動向

平成26年12月末のプラント数は1,761基、前年末から20基の減少（前年末比▲1.1%）、ミキサ数は1,886基、前年末から33基の減少（同▲1.7%）となった。月間生産能力は、4,674万m³、前年末比▲0.9%の減少となった。（第5表参照）

なお、年平均稼働率（平均月間出荷量/26年12月末月間生産能力×100）は10.7%となり、前年に比べ0.1ポイント下降した。

第5表 設備及び月間生産能力

区分 局別	プラント数(基)				ミキサ数(基)				月間生産能力(千m ³)			
	25年	26年	前年比 (%)	構成比 (%)	25年	26年	前年比 (%)	構成比 (%)	25年	26年	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	1,781	1,761	▲1.1	100.0	1,919	1,886	▲1.7	100.0	47,142	46,741	▲0.9	100.0
北海道	152	145	▲4.6	8.2	153	146	▲4.6	7.7	3,551	3,388	▲4.6	7.2
東北	218	217	▲0.5	12.3	232	228	▲1.7	12.1	4,986	4,998	0.2	10.7
関東	450	448	▲0.4	25.4	475	471	▲0.8	25.0	13,902	13,895	▲0.1	29.7
中部	186	184	▲1.1	10.4	207	202	▲2.4	10.7	4,801	4,799	0.0	10.3
近畿	185	174	▲5.9	9.9	194	183	▲5.7	9.7	5,518	5,185	▲6.0	11.1
中国	173	175	1.2	9.9	189	190	0.5	10.1	4,117	4,138	0.5	8.9
四国	126	123	▲2.4	7.0	144	141	▲2.1	7.5	2,955	2,870	▲2.9	6.1
九州	254	257	1.2	14.6	288	287	▲0.3	15.2	6,424	6,553	2.0	14.0
沖縄	37	38	2.7	2.2	37	38	2.7	2.0	887	916	3.3	2.0

(注) 月間生産能力の前年比及び構成比は千m³単位で計算

4 労務の動向

平成26年12月末の常用従業者数は21,720人、前年末比0.6%の増加となった。このうち試験部門は5,502人、同0.6%の増加、輸送部門（自社保有の運搬車での輸送）は8,963人、同0.7%の増加となった。また、委託輸送の従業者数は、7,182人で同1.3%の増加となった。